

今後の 農政の動き

激化する米韓 F T A 廃止闘争 日本の T P P 問題も正念場に

ミニ環太平洋連携協定(TPP)と言われる「米韓自由貿易協定(FTA)」をめぐる、韓国では廃止闘争が大きなヤマ場を迎える。4月11日に予定される総選挙の最大の争点に、3月15日に発効した米韓FTAの廃止問題が浮上しているためだ。主権をも脅かす恐れのある投資家・国家訴訟(ISD)条項などを“毒素条項”と呼び、米韓FTA廃止を求める世論が高まっている。この世論を背景に、野党の民主統合党や統合進歩党は支持を拡大。米韓FTA廃止闘争は総選挙で弾みをつけ、12月に予定される大統領選挙を視野に、さらに大きな運動に広がりそうだ。

選挙戦は、米韓FTA廃止・見直しを主張する民主統合党や統合進歩党が優位に立つ。李明博大統領を支える与党・セヌリ党(旧ハンナラ党)は厳しい戦いを強いられている。与党が過半数を割り込めば、李明博政権は米韓FTA廃止・見直し問題も含め厳しい政権運営を迫られるのは必至だ。

米韓FTAに国民の反発が高まっているのは、企業が進出先の政府を提訴できるISD条項や、一度緩和した規制を元に戻せないラatchet条項などが含まれているためだ。最も問題視されるISD条項は、韓国に進出した米国企業が韓国の規制や制度で不当に不利益を被ったと判断した場合、韓国政府を国際機関に提訴することができる。雇用や医療、食の安全・安心といった国民の暮らしを守るための規制でも提訴によって緩和や撤廃が迫られる可能性があり、主権や国民生活の安全・安心を脅かしかねない大問題を抱える。

すでに、北米自由貿易協定(NAFTA)では、米国企業がカナダやメキシコ政府を

相手に訴訟を起こした例が多発している。裁定の結果、カナダやメキシコ政府が敗訴し、多額の賠償金の支払いや規制の緩和・撤回などの措置を強いられる事例も出ている。

関税撤廃の面でも大きな影響が必至だ。米や米関連品目は関税撤廃から除外したが、畜産物をはじめほとんどの農産物の関税を段階的に撤廃する。品目別に見ると、牛肉は15年間、豚肉は10年間かけて段階的に関税を撤廃する。畜産は韓国の農業生産額全体の約4割を占めるだけに影響は大きい。リンゴやナシ、ブドウといった果実は最長20年かけて、韓国料理に欠かせないトウガラシやニンニクは15年かけて関税を撤廃する。米は関税撤廃の例外になったが、農業生産額全体の2割程度にすぎず、韓国農業は米産との競争で壊滅的な打撃を受ける。農業は地域を支える基幹産業であり、地域経済にも深刻な影響が懸念される。

米国に主権さえも脅かされる韓国の現実、日本にとって決して対岸の火事ではない。米国通商代表部(USTR)の幹部は「TPPで日本に求めることは、米韓FTAを見ればわかる」との考えを示している。5月の連休には日米首脳会談を開く方向で調整が進んでいる。このため、TPP交渉参加問題も4月に大きなヤマ場を迎える可能性もある。

TPPに参加すれば、関税自主権をはじめ、国民の命や暮らしを守るための主権をも脅かされる恐れが強い。米韓FTAの内容を分析し、問題点を把握し、農業、地域経済、医療、食の安全・安心、雇用を守るための国民世論を高めていかなければならない。TPP交渉参加阻止運動は、日本の主権を守るための闘いである。(Y)